

目標をほぼ達成することができそうである。一九八五年以後の見通しについては、オイルサンド等の生産が順調に拡大されて需要の伸びと通常石油の生産減をカバーできるかどうかによって、異なった様相をもってくる。一九八五年以降の数字については推定の域を出ないが、輸入依存量がほぼ日量十二万八千方米の水準に保たれるものと見られる。

再生可能のエネルギー源

一九七七年、エネルギー・鉱山・資源省の一部門として、再生可能エネルギー資源局が設置され、連邦政府のためにこの分野の政策、計画、一般情報の推進を担当することになった。連邦政府は、これまで主に太陽エネルギーやバイオマス、エネルギー、風力エネルギーの研究、開発、実証に力を入れてきた。研究開発費も過去三年間に急速に増大し、現在は全体で約千四百万ドルに上っている。

一九七八年七月に、太陽と森林と都市廃棄物から得られるエネルギーの利用を促進するため、連邦政府は向こう五年間に総額三億八千万ドルを支出する、と表明した。ソーラー(太陽熱利用)計画の目標は、カナダで独立採算のソーラー産業を興すことにある。この目標達成のために、新しく建てる連邦政府の建物には国産の太陽熱利用暖房装置や温水装置を優先的に購入し、一九七九年から一九八四年の五年間に一億二千五百万ドルが投入される予定である。そのほか、ソーラー機器部品の設計、試験、生産を行うカナダ企業を援助するため、連邦政府はソー

ラー機器の優秀な設計案(最高二十五件)に対し一件一万ドルの奨励金を企業に与え、またとくに太陽熱暖房機器の設計開発についてはカナダ企業に対し、一件二十万ドルから三十万ドルに上る奨励金を最高十件まで与える計画である。

次にバイオマス(生物転換エネルギー)

利用計画であるが、この目標は、国の一次エネルギー総供給量に占める木材および都市廃棄物の割合を、一九八五年までに倍増し、七パーセントとすることである。増加分の大半は、製材所における木材廃棄物から発生するエネルギーである。連邦の補助金は総額一億四千三百万ドル。木材廃棄物のエネルギーを利用する一定種類の装置を

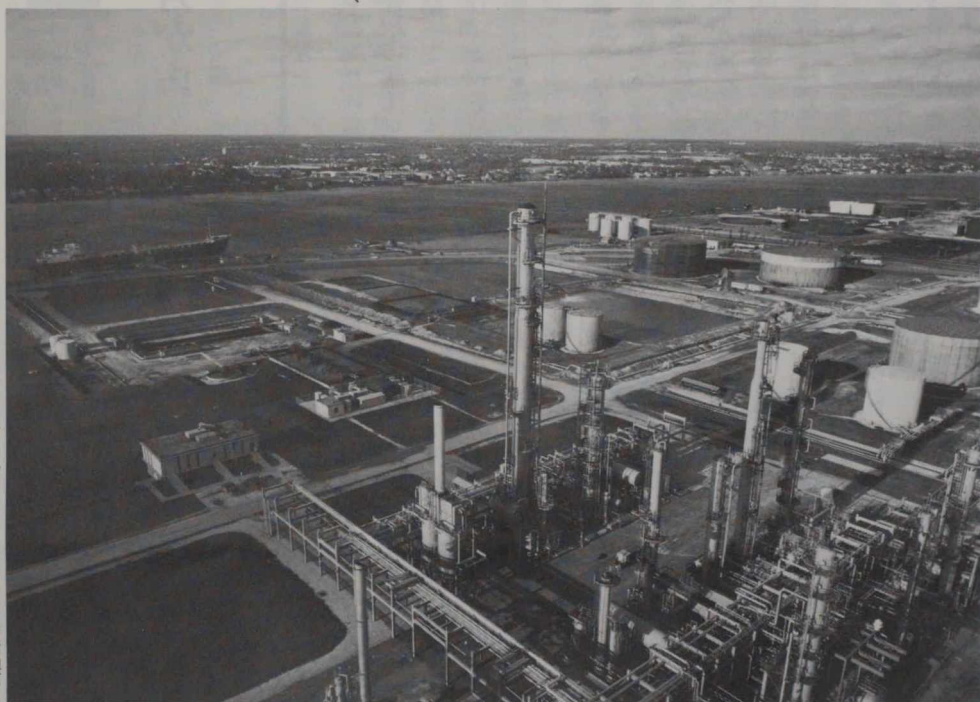
林産企業が設置する場合、そのコストの二〇パーセントを補うために使われることになる。そのほか、バイオマスをエネルギー源とする発電設備に対しても、総額一億五千万ドルの融資が連邦政府により保証される予定である。

以上の計画のほか

に、研究、開発、実証のための援助費も増額される見通しだ。再生可能エネルギーおよび省エネルギーの分野において、連邦政府が州や民間との共同出資金としてこれまですでに計上した金額は、一億千四百万ドルにのぼる。

省エネルギー

国民一人当りのエネルギー消費量でいえば、カナダは、世界一でないにしても、世界最高の部類に入る。エネルギーの浪



オンタリオ州サーニアにある石油精製所。

費を排除することは、カナダにとって最優先課題である。エネルギーを節約すれば、コストのかかるオイルサンド・プラントや原子力その他の発電所を新設する必要が少なくてすむからである。

次に、連邦政府がとっている主な省エネルギー奨励策をあげよう。

(I) 総額十四億ドルの家屋断熱化援助計画

(II) 一九八〇年型と一九八五年型の新車に対する平均性能基準の設定。これが実施されれば、一九八五年のガソリン消費量は、自動車の総台数が増えるとしても、一九七六年時の水準を下回ることになろう。

(III) 自動車用クーラーに対する百ドルの付加税

(IV) 一〇パーセントのガソリン消費税

(V) 新設家屋に対する建築基準法による断熱基準の制定。断熱基準については、現在、州政府が検討中である。

以上が、連邦政府による省エネルギー政策の中心的内容である。連邦政府だけでなく、州政府や産業界、大学も、国のエネルギー目標を達成するため諸々の計画を実行している。州の計画は、州独自のニーズを満たすためのもので、中には連邦政府や民間企業と共同のプロジェクトもある。いずれもエネルギー自立を達成しようとするカナダの努力の一環をなすものである。

(編注・カナダのエネルギー政策は、クラーク政権の誕生により、近いうち、若干修正されるものと予想される。)